令和７年度決算

公営企業の資金不足比率の状況

（単位：％、千円）

公営企業会計名称	令和7年度 資金不足比率	資金不足額	令和6年度 資金不足比率	資金不足額
水道事業会計	－	△1,248,064	－	△1,288,857
下水道事業会計	－	△116,165	－	△230,581
病院事業会計	8.4	449,006	7.7	448,233
市民太陽光発電所事業特別会計	－	△10,648	－	△13,386
工業用地造成事業特別会計	－	△10,174	－	△23,264
宅地造成事業特別会計	－	△50,572	－	△50,790

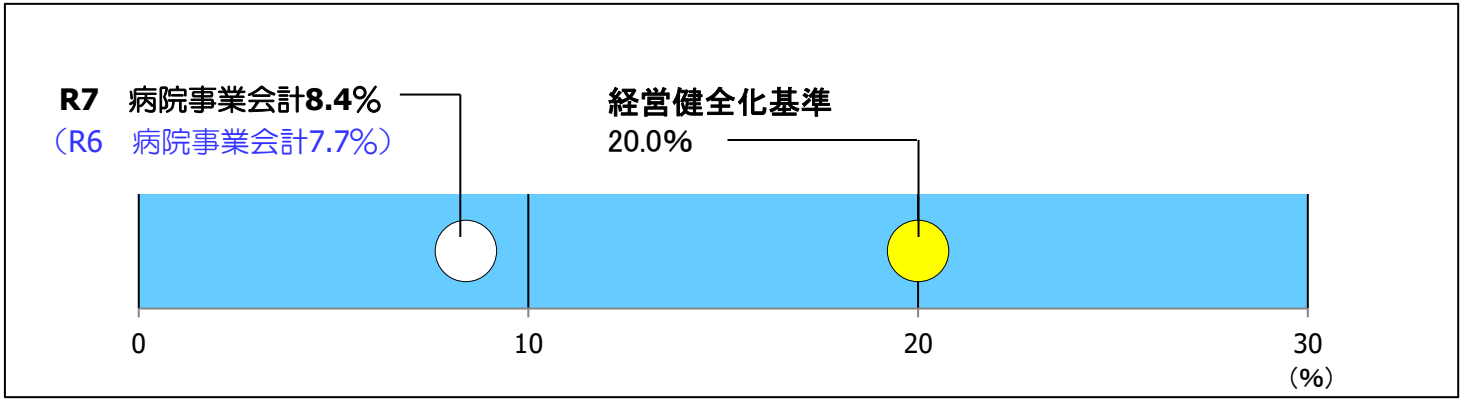
※資金不足額については、黒字の場合は負数で表示されます。

経営健全化基準
20.0

資金不足比率

病院事業会計のみ該当
その他5会計は非該当

- 公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。数値が大きいほど経営状況が深刻化していることを表します。
- 令和７年度は病院事業会計において4億4,900万6千円の資金不足が発生し、資金不足比率は8.4%となりました。主な要因としては、医療従事者の人員不足等による医業収益の低迷及び人件費・委託費等の高騰が挙げられます。
- 病院事業会計以外の５公営企業会計では、資金不足は生じていません。



資金不足比率＝ 資金の不足額 ／ 事業の規模